

確実な土木技術対策で災害をゼロに

「最高の品質と最上のサービス」で 人々の生活を守り、命を守る

異常気象とは「30年に1回以下で起きる珍しい現象」だが、毎年その30年に1回が起きてきているように感じる。そんな中、「たとえ災害が起こったとしても、何事もなかったかのように日常生活を送っていただくのが私たちの究極の使命」と話す総合建設業の株式会社久本組・川口直昭社長に話を伺った。

先頃、西日本を襲った豪雨で だけのことではない。米国内でもカリフォルニア州には、多くの観測地点で7月の平均降水量の2〜4倍の降水量を あるデス・バレイ国立公園で52℃を記録、ギリシャのアテネ近

郊では大規模な山火事が相次いで発生している。

この夏の暑さで忘れていたが、今年1月の記事によると、「北海道・東北や北陸地方では大雪や猛吹雪が続き、東京都心では23cmの積雪に、48年ぶりという氷点下4℃を記録した」とある。

しかもこの異常気象も日本だけではなく。温暖なフロリダ州で降雪があり、カナダとの国境にあるナイアガラの滝は完全に凍結。まるで「アナと雪の女王」の世界だった。そして、驚くことにアフリカ北部のサハラ砂漠に雪が降ったのだ。

温暖化なのか寒冷化なのか我々には分からない。しかし世界中で気候変動が起こり、至る所で災害が発生しているのは紛れもない事実である。

「専門家の意見を待っている時間はありません。30年以内に80

%の確率で発生するといわれている南海トラフ地震。数々の災害で様々なことを学んできた私たちは、二度と同じ過ちを繰り返さないためにできることは何かを問い続け、そして実行していかなければなりません」と話す川口社長。

確実な土木技術対策を行えば、このような災害に対して被害をゼロにすることすら可能であるという。そんな時代だからこそ同社の役割がさらに明確になってくる。

ICTの全面的な活用で 魅力ある建設現場を目指す

インダストリー4.0「第4次産業革命」の時代といわれる中、技術革新は想像以上のスピードで訪れている。今から10〜20年後の近い将来、日本の労働人口の約49%の職業が人工知能やロボットに変わる可能性があるとも指摘されている。

建設業界においても、ICTの全面的な活用、そしてi-Construction等を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を

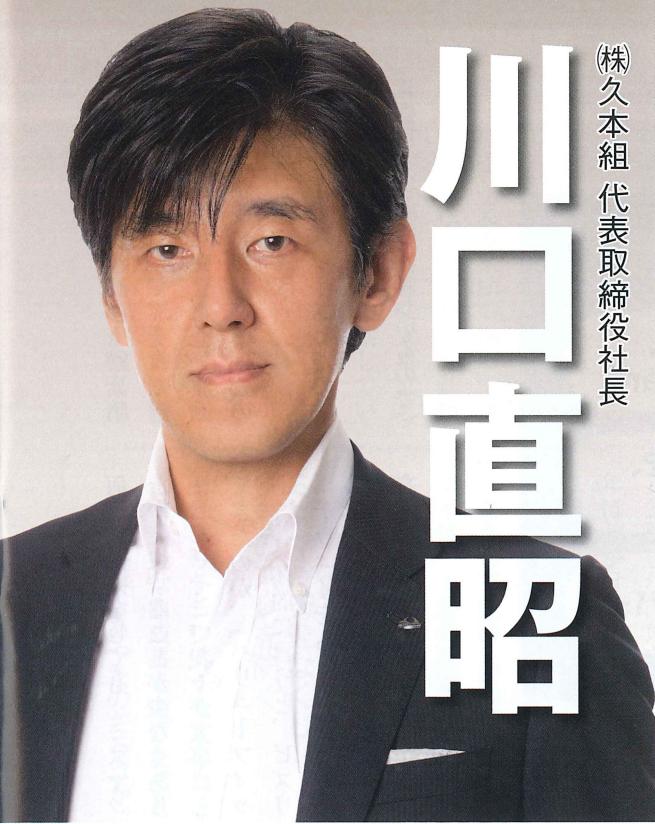
進めているという。

「近年は業態転換をする企業が多いと聞きますが、私たちは自分たちの歩むべき道をしつかり見据えて進んでいきます。この会社は何のために存在しているのか？この仕事にはどんな社会的意義があるのか？そして何のためにこれからの自分の時間を使うのか？人々の生活を守り、命を守るといふミッションを胸に、一生をかけてやり続けていく覚悟です」（川口社長）

「力（パワー）」というのは、世の中に貢献したいという思いの強さに正比例して与えられる。—そのために、さらに技術を磨き、社会に貢献できる会社でありたいと願う同社の動向に今後注目していきたい。



本社社屋



川口直昭

(株)久本組 代表取締役社長